

マツダのCSR

コーポレートビジョンの実現を通じ、社会と共に成長、発展していきます。

ステークホルダーの要望と期待に応えるよう努力しながら、日々の事業活動を通じてCSR取り組みを推進します。

CONTENTS

23 CSRマネジメント

28 ステークホルダーエンゲージメント

2020年度CSR目標

(自己評価の基準 ○:達成、△:ほぼ達成、×:大幅未達)

項目	2019年度目標	2019年度実績	達成度の自己評価	2020年度目標	ISO26000 中核主題
CSR マネジメント	①社内外の変化を踏まえ、CSR重点課題(マテリアリティ)の見直しを実施 ②CSRの国際的な規範に基づくグローバルでの取り組み強化に向けた、関連部門との連携の継続 ③CSR従業員啓発の、階層別の啓発内容と啓発機会の適正化を実行	①CSR重点課題(マテリアリティ)の見直しに向け、マツダとして影響度が大きい中期経営計画における取り組みと社会から求められるSDGsとの関連性を明確化する検討を進めた ②CSRの国際的な規範に基づく取り組みを進捗。国連グローバル・コンパクトの分科会や、TCFDコンソーシアムに参加し、情報を収集すると共に得た知見を社内関連部門へ展開 ③新しい事例紹介等を取り入れ啓発内容の充実化を図り、新たにe-ラーニングを取り入れ啓発機会を拡大した	○	①マテリアリティの見直しの完了および、取り組む上での目標/指標の特定 ②CSRの国際的な規範に基づくグローバルでの取り組み強化に向けて、関連部門との連携の強化/継続 ③啓発内容/機会の適正化に加え、啓発対象の拡大を検討	6.2 組織統治
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーエンゲージメントの継続実施と活用強化	計画に沿ったステークホルダーエンゲージメントを実施した	○	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてのステークホルダーエンゲージメントの継続実施	6.2 組織統治

CSRマネジメント

基本的な考え方

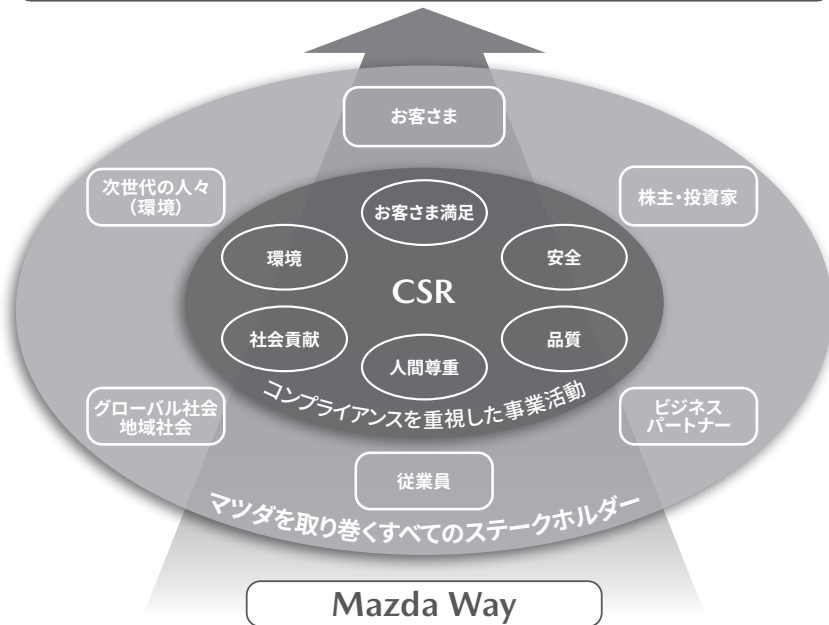
「Mazda Way」(P85参照)に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して、「コーポレートビジョン」の実現を目指しています。従業員一人ひとりがマツダを取り巻く全てのステークホルダーの要望や期待に応えるよう努力しながら、日々の事業活動を通じてCSRの取り組みを推進し、社会とマツダの持続的な発展を目指します。

社会と企業の持続的な発展

コーポレートビジョン^{※1}

私たちはクルマをこよなく愛しています。
 人々と共に、クルマを通じて豊かな人生を過ごしていきたい。
 未来においても地球や社会とクルマが共存している姿を思い描き、
 どんな困難にも独創的な発想で挑戦し続けています。

- 1.カーライフを通じて人生の輝きを人々に提供します。
- 2.地球や社会と永続的に共存するクルマをより多くの人々に提供します。
- 3.挑戦することを真剣に楽しみ、独創的な“道”を極め続けます。



CSR取り組み分野

マツダは、CSRの取り組みを（一社）日本経済団体連合会の「企業行動憲章^{※2}」などを参考に分類し、自らの活動を評価しています。取り組み分野については、自動車業界・マツダの事業活動における課題、および、ステークホルダーが重視する社会課題などを踏まえて、定期的に見直しをしています。最近の見直しは2016年7月に実施し、「お客さま満足」「品質」「安全」「環境」「人間尊重」「社会貢献」と決めました。

お客さま満足	お客さまの期待を上回るマツダブランド体験の提供 ・お客さまへの取り組み／販売・カスタマーサービス など
品質	お客さまに喜ばれる商品・サービスの提供 ・商品の品質づくり込み／期待を上回る品質の実現／お客さまの笑顔のために考え行動できる人づくり など
安全	「事故のない安全なクルマ社会」への取り組み ・「クルマ」「人」「道路・インフラ」の3つの視点での安全への取り組み など
環境	ライフサイクル全体での環境負荷低減 ・環境マネジメント、商品・技術開発の取り組み、生産・物流の取り組み、リサイクル、生物多様性、コミュニケーション など
人間尊重	企業活動や社会の基盤である人材育成・人権の尊重 ・従業員への取り組み(含:労働安全衛生)／人権 など
社会貢献	良き企業市民としての地域社会への貢献 ・3つの柱に沿った取り組み(環境・安全／人材育成／地域貢献) など

※1 マツダは2015年4月、コーポレートビジョンを以下の目的で改訂し、全てのステークホルダーから広く信頼される企業グループとしてさらに成長していきます。
 ・マツダの個性をより明確に定義することでマツダグループのあらゆる企業活動が一体となって動いていきます。
 ・マツダグループの全従業員がコーポレートビジョンの目指すゴールについて語り合いを繰り返し、共有・理解・納得するプロセスを促進します。
 ・コーポレートビジョンを日々の業務に密接に結び付けます。

※2 マツダは、（一社）日本経済団体連合会の「企業行動憲章」を積極的に支持しています。

CSR推進体制

社長を委員長とする「CSR経営戦略委員会」で決まった取り組み方針やガイドラインを理解した上で、社内各部門は、業務目標や計画などを策定し、グループ会社と連携を図りながら、業務を行っています。2015年度からは取締役会でサステナビリティを巡る課題の討議を行っています。

CSR経営戦略委員会

社会環境の変化を踏まえ、グローバル視点でマツダに期待されているCSRの取り組みを討議。

- CSR目標の策定および進捗フォロー (P27参照)
- 環境中期計画 (マツダグリーンプラン) の実績評価 (P54-55参照)
- CSR重点課題 (マテリアリティ) の見直し・特定 (P25参照)
- CSRについての社会からのニーズやトレンド、社外評価分析結果などを討議

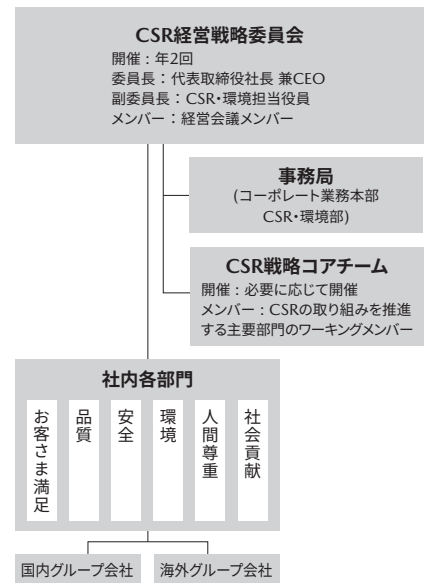
b CSR推進体制の推移

2004年度	・全社的なCSR取り組み開始 ・「CSR委員会」設置
2007年度	・CSR取り組みの領域を(一社)日本経済団体連合会の「企業行動憲章」などを参考に6つに分類 ・専任組織「CSR推進部」設置
2008年度	・CSR取り組みと経営を統合 ・グローバル視点を強化 ・「CSR委員会」を「CSR経営戦略委員会」に改編
2009年度	・部門横断的かつグローバルな取り組みの推進 ・専任組織「CSR・環境部」設置 ・旧CSR推進部は、コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス統括部に改称
2012年度	・CSR目標の策定 ・ISO26000に基づくCSR取り組みPDCAサイクルを開始 ・コンプライアンスの統括機能を総務・法務室に移管
2013年度	・CSR重点課題 (マテリアリティ) の見直し・特定検討開始
2014~2015年度	・マテリアリティの見直し・特定プロセス開示 ・社内関係者および社外有識者のヒアリング継続
2016年度	・マテリアリティの見直し・特定項目開示 ・CSR取り組み分野見直し
2017年度~	・マテリアリティの見直し・特定プロセス継続 ・中期経営計画にもとづく取り組みと、SDGsとの関係性の明確化を検討中

行政・業界団体などとの連携

マツダは社会に対する責任を果たしていくため、行政や業界団体など外部団体との連携を積極的に行っています。(一社)日本経済団体連合会や(一社)日本自動車工業会など、業界団体の活動や、経済産業省が推進する「自動車新時代戦略会議」など行政の活動に参加するほか、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」^{※1}への署名、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」^{※2}提言への賛同など、国際社会イニシアティブに則った取り組みを推進しています。

a CSR推進体制図



※1 UNGC: United Nations Global Compactの略。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みで、現在世界約160カ国で13,000を超える企業・団体が加入。マツダは、UNGCに署名している日本企業などによって構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入し、ESG/環境/サプライチェーン/労働/人権関連などのテーマに関して、分科会参加や情報収集を実施。

※2 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20財務大臣および中央銀行総裁からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した、民間主導の組織。

CSRについての社外評価(2020年8月31日現在)

マツダは、重要な国内・海外の社外指標や社外評価を特定し、結果の分析を行うことで、自社の取り組みを評価しています。SRI(社会的責任投資)やESG(環境・社会・ガバナンス)の格付機関をはじめとした国内・海外の重要な調査や社外評価に対応することで、積極的に情報を開示しています。

- Dow Jones Sustainability Index (DJSI) のAsia Pacific Indexに選定 (2017年9月以降継続選定)
- FTSE4Goodに選定 (2011年3月以降継続選定)
- FTSE Blossom Japan Indexに選定 (2017年7月新設当初から選定)
- MSCI ESG Leaders Indexesに選定 (2020年6月選定)
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)に選定 (2019年12月以降継続選定)
- Ethibel EXCELLENCEに選定 (2013年10月以降継続選定)
- CDPの「気候変動」調査において、2019年度はスコアA-の評価
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数に選定 (2018年9月新設当初から選定)
- EcoVadisのサプライチェーン調査において、2019年度は「シルバーメダル」の評価



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan



免責事項 (Disclaimer)
THE INCLUSION OF Mazda Motor Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mazda Motor Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

CSR重点課題 (マテリアリティ)

マツダは、対応すべき社会課題を抽出し、CSR重点課題 (マテリアリティ) の特定に向け、4段階 (Step1~Step4) のプロセスで進めています。マテリアリティの特定を行うにあたっては、有識者をはじめとするさまざまなステークホルダーの意見を反映するとともに、マネジメントおよび関連部門の考えを踏まえています。

マテリアリティ特定にあたっては国連が定めるSDGs (持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)^{*1}を参考にしています。

今後はSDGsと社内外の変化を踏まえ、マテリアリティの見直しを行います。

マツダグループのCSR重点課題 (マテリアリティ) (2020年8月時点)

おける影響度 *1	ステークホルダーに 大きい	特に大きい	領域III	領域I
			領域IV	領域II
			大きい	特に大きい
			大きい	特に大きい

*1 マツダグループや自動車業界に求めている項目
*2 マツダグループにおけるリスクと機会

マツダグループにおける影響度^{*2}

領域	項目	当項目の概要	マツダサステナビリティレポート2020【詳細版】 関連項目	目標	影響の 範囲
I	間接的な経済影響	・事業を行っている国・地域における間接的な経済的影響、貢献度	・トップメッセージ ^{*3}	有価証券報告書 参照 ^{*4}	組織 内・外
	エネルギー	・バリューチェーンでのエネルギー利用が社会全体に与える影響	・環境 (エネルギー/地球温暖化)	マツダグリーンプラン 2020 (P54) 参照	組織 内・外
	地域における水源	・水利用が水源別の社会全体に与える影響	・環境 (クリーンエミッション・資源循環・生物多様性)	マツダグリーンプラン 2020 (P54-55) 参照	組織 内・外
	大気への排出	・温室効果ガス (CO ₂ など) やNOxなど大気への影響	・環境 (エネルギー/地球温暖化、クリーンエミッション)	マツダグリーンプラン 2020 (P54-55) 参照	組織 内・外
	排水および廃棄物	・工場からの廃棄物/排水による生態系や社会全体への影響	・環境 (クリーンエミッション)	マツダグリーンプラン 2020 (P55) 参照	組織 内・外
	環境面での製品およびサービス	・製品利用時における環境影響や、使用済み自動車からの廃棄物による影響	・環境 (商品・技術開発における取り組み)	マツダグリーンプラン 2020 (P54-55) 参照	組織 内・外
	労働安全衛生	・従業員などの安全衛生や健康への影響	・人間尊重 (従業員への取り組み)	CSR目標 (P84) 参照	組織内
	多様性と機会均等/ダイバーシティ	・人種・性別・年齢・宗教などにかかわらず多様な人材が活躍できる機会、職場環境の提供	・人間尊重 (従業員への取り組み)	CSR目標 (P84) 参照	組織内
	顧客の安全衛生	・お客さまが安全に利用できるクルマの提供	・品質 (全般) ・安全 (全般)	CSR目標 (P36、41) 参照	組織 内・外
	経済的パフォーマンス	・創出した利益の安定的な分配・気候変動/社会情勢など外部環境変化によるリスク・機会	・人間尊重/社会貢献/マネジメント ^{*3}		
II	環境面での輸送・移動	・製品の輸送、購入品の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	・環境 (生産・物流における取り組み)		
	雇用	・就業機会の提供 (多様な資質の人材の安定的確保、ワークライフバランスの促進)	・人間尊重 (従業員への取り組み)		
	研修および教育	・研修の充実やキャリア開発プログラム構築による人材育成	・人間尊重 (従業員への取り組み)		
	地域での存在感	・拠点のある国・地域の出身者を幹部・マネジメント登用	・人間尊重 (従業員への取り組み)		
III	原材料	・原材料の効率的な活用やリサイクルを推進 (天然資源への依存度の軽減)	・環境 (資源循環)		
	サプライヤーの環境評価	・サプライチェーンにおける環境影響の評価	・環境 (環境マネジメント)・マネジメント (サプライチェーン)		
	サプライヤーの労働慣行評価	・サプライチェーンにおける労働環境の評価	・マネジメント (サプライチェーン)		
	地域コミュニティ	・事業を行うことによりその国・地域に与えている影響の把握とその対策	・トップメッセージ・社会貢献 (全般)		
	サプライヤーの社会への影響評価	・サプライチェーンにおけるコンプライアンスの評価	・マネジメント (サプライチェーン)		
	製品およびサービスのラベリング	・お客さまが正しい情報に基づいてクルマの購入選択ができる製品表示	・お客さま満足 (全般)		
	製品面でのコンプライアンス	・クルマの開発/生産/販売/アフターサービスにおける規制・ルール順守	・マネジメント (コンプライアンス)		
IV	調達慣行	・生産拠点のある国・地域のサプライヤーとの取引	・マネジメント (サプライチェーン)		
	環境面でのコンプライアンス	・環境関連の規制・ルール順守	・環境 (環境マネジメント)・マネジメント (コンプライアンス)		
	労使関係	・労使間の適時適切な対話	・人間尊重 (従業員への取り組み)		
	男女同一報酬	・男女の賃金格差解消	・人間尊重 (全般)		
	強制労働	・あらゆる形態の強制労働を防止・撲滅	・人間尊重 (人権)		
	人権評価	・人権保護の評価	・人間尊重 (人権)		
	腐敗防止	・贈収賄、マネーロンダリング、職権乱用などの防止	・マネジメント (コンプライアンス)		
	社会面でのコンプライアンス	・環境・製品関連以外の領域における規制・ルール順守	・マネジメント (コンプライアンス)		
	マーケティング・コミュニケーション	・お客さまが正しい情報に基づいてクルマの購入選択ができる広告・宣伝	・お客さま満足 (全般)		
	顧客プライバシー	・お客さまのプライバシー (個人情報など) の保護	・マネジメント (リスクマネジメント)		

*3 財務関係資料 (有価証券報告書などに記載)。

*4 https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/investors/library/s-report/files/f_repo200625.pdf

C マテリアリティ見直しプロセス

【Step1】社会課題の抽出

重要度が高い項目を以下の視点で抽出し、各項目の影響範囲 (バウンダリー) を整理。

- 自動車業界およびマツダの事業活動における社会課題
- ステークホルダーが重視する/マツダを評価する際に影響を与える社会課題

【Step2】優先順位付け (社外有識者からのヒアリング)

Step1で抽出した社会課題の重要性を評価するために、以下の2軸でポイント付け・マッピングを行い、重要度の高い項目を特定。CSR経営戦略委員会にて現状報告。

縦軸:ステークホルダーにおける影響度
横軸:マツダグループにおける影響度

【Step3】妥当性の確認

Step2で特定した項目の影響範囲について、経営計画などを踏まえ妥当性を再確認し、CSR経営戦略委員会で承認。

【Step4】特定結果の開示とPDCA

Step1~Step3で特定したマテリアリティの項目やマネジメント報告について、マツダサステナビリティレポート2016で初めて開示。社内外のステークホルダーの意見を収集し定期的に見直し、計画・実行・評価・改善というPDCAプロセスを構築しています。

*1 2015年9月採択、国連加盟国に対して2015年~2030年に、貧困・飢餓/エネルギー/気候変動/平和的社会など、持続可能な開発のため力を尽くすことを求めるもの。17の目標と169のターゲットから成る。

SDGsを踏まえた取り組み推進

マツダグループは国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)^{*1}の達成に貢献できるようさまざまな取り組みを進めています。SDGsの目標達成に貢献できる取り組みを、マツダサステナビリティレポート2020【詳細版】の各項目で紹介しています。

2020年度は、中期経営計画にもとづく取り組みと、SDGsとの関連性を明確化する検討を進めています。

※1 2015年9月採択、国連加盟国に対して2015年～2030年に、貧困・飢餓／エネルギー／気候変動／平和的社会など、持続可能な開発のため力を尽くすことを求めるもの。17の目標と169のターゲットから成る。SDGsの詳細は、次のURLを参照：
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backrounders/31737/

中期経営方針／中期経営計画／公表済みの計画に基づく取り組み		主要なSDGs17の目標／169のターゲット	
お客さま満足	商品／技術	・魂動デザインの深化 ・Small/Largeアーキテクチャ	3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を保護し、福祉を推進する。
	顧客体験	・店舗整備 ・お客さまイベント／体験充実の投資 ・ネットワークの整備	9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する。
	販売	・商品価値伝達方法の変革 ・双方向コミュニケーションメディア ・在庫極小化／適切な年次改良	
品質	未然防止 早期発見／早期解決	・ソフトウェア開発におけるコモンアーキテクチャー ・モデルベース開発領域の拡大 ・コネクティビティを活用した予兆把握	9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する。
安全	自動運転	・先進安全技術の進化と普及 ・Mazda Co-Pilotコンセプト実現	3.6 道路交通事故死傷者を半減させる。
環境	商品／技術	・EVの投入 ・マルチ電動化技術の開発 ・PLUG-IN HYBRIDの導入	3.9 環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす。
			7.3 エネルギー効率の改善率を増やす。
			7.a 国際協力によりクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスと投資を促進する。
			9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる。
			11.6 大気や廃棄物を管理し、都市環境への悪影響を軽減する。
	市場／顧客対応	・電動化技術を含むパワートレインのバリエーション拡大	12.6 企業に持続可能に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
			13.2 気候変動対策を政策・戦略・計画に盛り込む。
	生産・物流・オフィスなどの環境技術	・グローバルでの工場／オフィス／物流でのCO ₂ 排出量削減 ・グローバルで生産／物流工程でのゼロエミッション ・水資源の再生／循環の取り組みを国内モデルプラントで実現	7.2 再生可能エネルギーの割合を増やす。
			7.a 国際協力によりクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスと投資を促進する。
			12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により、大気・水・土壌への排出を減らす。
		12.5 廃棄物の発生を減らす。	
		6.3 様々な手段により水質を改善する。	
人間尊重	業務プロセス	・IT投資による業務の効率化	8.4 「持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組み」に従い、経済成長と環境悪化を分断する。
	働く環境	・働く環境の改善／整備	
	人事制度	・業務の効率化を従業員に還元	8.5 雇用と働きがいのある仕事・同一労働・同一賃金を達成する。
社会貢献	地域社会貢献	・シェアリング事業参画検討	9.1 経済発展と人間の福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する。
			11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
		・地方での乗り合いサービス共同実証	11.a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する。
		11.6 大気や廃棄物を管理し、都市環境への悪影響を軽減する。	
イノベーション	コネクティッド	・車載通信機付きマツダコネクットの導入	9.1 経済発展と人間の福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する。
		・次世代コネクティッドサービスの開始	17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する。
	仲間づくり	・電気自動車に関する共同基盤技術開発を推進 ・コネクティッド基盤環境における協業 ・自動運転での協業プログラムの検討開始 ・MBD ^{*1} ／MBR ^{*2} 技術とデジタル技術共創の場を提供	17.16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
		・MONET Technologies(株)に出資、次世代技術の共同検討	17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する。
		・販売金融領域における協業	8.2 高いレベルの経済生産性を達成する。
	生産拠点	・米国新工場の建設	8.10 銀行取引・保険・金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
IT投資	・MBD ^{*1} 、MBR ^{*2} 用のIT充実	12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により、大気・水・土壌への排出を減らす。	
		9.5 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	

*1 モデルベース開発
 *2 モデルベースリサーチ

CSR目標に沿ったPDCAサイクルの構築

マツダは、社会的責任に関するガイドラインISO26000の7つの中核主題を参考にしながら、CSR取り組みを包括的に再確認し、関連部門が各項目ごとにマツダの目指す「将来のあるべき姿」を描いた上で、各年度のCSR目標を策定しています（2013年度より実施）。2020年度目標、2019年度実績を策定し、CSR経営戦略委員会で承認されました。今後も計画・実行・評価・改善というPDCAサイクルを回し、グローバル・スタンダードに沿ったCSR経営を目指します。

役員・従業員への啓発

役員・従業員一人ひとりが、日々の事業活動を通じてCSRの取り組みを推進できるよう啓発活動を行っています。CSRの浸透度はグローバル社員意識調査で確認しています。浸透度が継続的に向上するよう、さまざまな取り組みを継続していきます。

啓発事例

- マツダサステナビリティレポートの国内・海外グループ会社への展開（1回/年）
- 品質、環境、人権、コンプライアンスなど、テーマ別の研修・啓発（約20回/年）
- CSR全般に関する階層別研修（講義/グループワーク/e-ラーニング）の実施
2019年度研修受講実績：約4,500名^{※1}
- CSRに関する取り組みをイントラネットや社内報、組合報などで随時発信^{※1}

バリューチェーン全体でのCSR推進

サプライヤーや販売会社などと連携し、バリューチェーン全体を通じてCSR取り組み推進体制を構築しています。国際ルールや各国・各地域の法令順守のみならず、現地の歴史、文化、慣習などを併せて尊重した取り組みができるよう、関係するステークホルダーとの対話を重視しています。

研究・開発



日本、北米、欧州、中国で市場に適した革新的な商品を研究開発

購買



国内・海外1,071社の主要サプライヤーと共存・共栄を目指し幅広い取り組みを実施

生産



日本、タイ、中国、メキシコなど計7カ国で高いレベルでのモノづくりを追求

物流



高品質、安全、環境に配慮した輸送をグローバルで追求

販売・サービス



世界130以上の国と地域のお客さまに商品とサービスを提供

使用済自動車のリサイクル



使用済自動車の再資源化と廃棄物削減を追求

d CSR目標

マツダのCSR (P22参照) / お客さま満足 (P30参照)
品質 (P36参照) / 安全 (P41参照)
環境 (P51参照) / 人間尊重 (P84参照)
社会貢献 (P100参照) / マネジメント (P106参照)

全領域

https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/csr/download/2020/2020_csrtarget.pdf

e グローバル社員意識調査肯定回答率

(単体)

	2018年度	2019年度
CSRに取り組んでいる	45% ^{※1}	46% ^{※1}

※1 間接社員の肯定回答率を掲載（調査自体は直接/間接社員の両方を含めて実施）

f 2019年度組合報でCSR取り組みを発信



※1 マツダ単体の取り組み。